

平成19年度 事務事業評価表	担当	企画部	企画広報課	内線等	1532
事務事業名	権限移譲事務事業			事業コード	2 . 内部管理事務事業
根拠法令等	地方分権一括法			A 法令	

総合計画での位置付け

基本目標	6 . 市民とともに歩むまちづくり	施策名	行政
------	-------------------	-----	----

事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市に関する事業について
手 段	愛知県から蒲郡市へ権限を移譲することにより
想定する成果	住民に身近な市において地域課題の解決が完結して行えるようにする。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
権限移譲事務数	22事業	22事業	22事業
移譲事務交付金総額	1,390,760円	1,249,920円	1,151,480円
主な権限移譲事務	計量法に基づく勧告事務、在宅重度障害者手当支給事務、遺児手当支給事務など		

成果指標

成果指標名	移譲事務1件当りの交付金	権限移譲した事務数
成果指標の説明	交付金総額 / 権限移譲事務数	権限移譲した事務数

事業の進捗状況 ( 一般 会計 ) (単位：千円)

		平成18年度決算（実績）				平成19年度決算（実績）				平成20年度予算（計画）			
成果指標		63,216円				56,815円				52,340円			
成果指標		1事業				0事業				0事業			
事業費	事業費	0				0				0			
	人件費	778				781				785			
	(人数)	正規	0.1	非常勤		正規	0.1	非常勤		正規	0.1	非常勤	
	合計	778				781				785			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	778				781				785			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	1	1	1	1	県の示すメニューに沿って権限移譲を進めており、市の積極的な関与が低い。
経済効率性	2	2	2	2	担当各課との調整が主な事業となるため、費用はかからない。
事務効率性	2	2	2	2	毎年見直しがあるため、取りまとめに要する時間は短縮している。
必要性	-	3	-	3	内部管理事務事業
小計	5	8	5	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	移譲を受ける側の人員不足及び交付金の額が少ないため、積極性が失われている。
合計	7	8	7	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	C	B	地方分権を推進するにあたり、非常に重要であることは、理解できるが、移譲体制の整備が遅れていると感じる。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

<p>前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方分権において権限移譲は重要事項であり、今後より検討を重ねる必要がある。そのために指針や計画を早急に策定し、関係各課の事務分掌の改正を行うべきである。</li> <li>・権限移譲の項目を市民からの要望を取り入れ、市民ニーズに迅速な対応ができる行政体制とする。</li> </ul> <p>上記改善点の実施状況</p> <p>検討中</p>
--

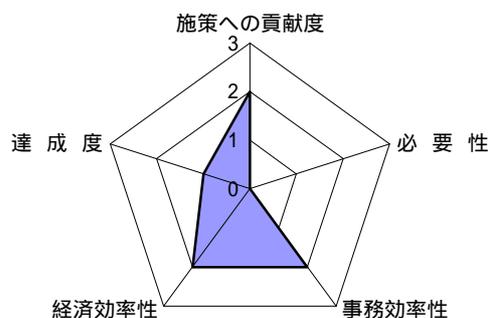
今後さらに改善すべき点

平成21年度予算に反映する項目

今後の方向性

**現状維持**

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】